

I 調査の概要

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

社会・経済情勢の変化に伴う急速な雇用環境の悪化により生活等の状況が大きく変化しているなかで、日本人県民、外国人県民双方の多文化共生に関する意識・要望等を迅速かつ的確に把握し、今後の多文化共生社会づくりに向けた施策を行う上での基礎データとします。

(2) 調査方法

①外国人県民

訪問による聞き取り（不在の場合、郵送による回収）

調査票は、ポルトガル語版、スペイン語版、中国語版、英語版及びふりがな付き日本語版を使用

②日本人県民

郵送による送付・回収

(3) 調査期間

①外国人県民

平成21年12月22日（火）～平成22年2月15日（月）

②日本人県民

平成21年12月5日（土）～25日（金）

(4) 調査の対象者

①外国人県民

外国人登録者の多い、名古屋市、豊橋市、豊田市、岡崎市、小牧市、春日井市、安城市、豊川市、西尾市の9市に居住する、中国、ブラジル、韓国・朝鮮、フィリピン、ペルー国籍の満20歳以上の外国人登録者4,000人

（外国人登録原票に基づき、無作為抽出）

②日本人県民

愛知県内に居住する満20歳以上の男女 4,000人

（住民基本台帳に基づき、無作為抽出）

ずひょう がいこくじんけんみん こくせきべつちくべつちようさたいしやうしやすう
図表1 外国人県民 国籍別地区別調査対象者数

		ブラジル	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ペルー	計
名古屋市	千種区	0	100	80	20	0	200
	北区	20	50	80	40	0	190
	中村区	0	40	90	20	0	150
	中区	0	140	70	80	0	290
	中川区	20	60	100	30	0	210
	港区	130	70	90	30	20	340
	南区	30	50	80	30	20	210
	緑区	40	50	50	20	0	160
豊橋市		360	40	50	70	30	550
岡崎市		180	50	50	40	0	320
春日井市		20	50	70	40	0	180
豊川市		110	20	0	0	20	150
豊田市		250	100	50	30	30	460
安城市		110	30	0	40	0	180
西尾市		100	30	0	20	0	150
小牧市		160	40	0	30	30	260
計		1,530	920	860	540	150	4,000

単位：人

※外国人登録者が多い上位9市から抽出(上位9市で全登録者数の約2/3)

※各市の抽出数は外国人登録者数の割合に基づく

※名古屋市内各区についても、外国人登録者が多い上位8区(上位8区で全登録者数の2/3をカバー)から抽出

※名古屋市内各区の抽出数は外国人登録者数の割合に基づく

ずひょう にほんじんけんみん ちくべつちようさいしやうしやすう
図表2 日本人県民 地区別調査対象者数

地区名			H17国勢調査 20歳以上, 日本人	抽出数	調査地区		
名古屋地域 (1000)	名古屋市東部地区 (250)	名古屋市	千種区	124,789	429,045	250	守山区
			東区	56,297			
			守山区	126,441			
			名東区	121,518			
	名古屋市南部地区 (260)	名古屋市	昭和区	83,758	456,398	260	緑区
			瑞穂区	83,451			
			緑区	166,810			
	名古屋市北西部地区 (230)	名古屋市	天白区	122,379	410,758	230	北区
			北区	133,996			
			西区	111,696			
			中村区	110,721			
	名古屋市南西部地区 (260)	名古屋市	中区	54,345	453,613	260	中川区
熱田区			52,026				
中川区			169,302				
港区			117,054				
尾張地域 (1000)	海部津島地区 (150)	津島市	津島市	51,575	257,501	150	津島市
			愛西市	52,078			
			弥富市	33,184			
		海部郡	七宝町	18,349			
			甚目寺町	29,673			
			蟹江町	28,177			
			美和町	19,106			
			大治町	21,807			
	一宮地区 (240)	一宮市	一宮市	292,225	400,196	240	一宮市
			稲沢市	107,971			
	犬山江南地区 (130)	犬山市	犬山市	59,123	216,427	130	江南市
			江南市	77,633			
		岩倉市	岩倉市	37,032			
			丹羽郡	大口町 扶桑町			
	春日井小牧地区 (280)	春日井市	春日井市	230,913	232,823	140	春日井市
			小牧市	111,044			
		清須市	清須市	43,691			
			北名古屋市	61,227			
		西春日井郡	豊山町	10,595			
			春日町	6,266			
	尾張東部地区 (200)	瀬戸市	瀬戸市	103,526	342,394	200	瀬戸市
			尾張旭市	60,558			
			豊明市	53,242			
			日進市	59,910			
愛知郡		東郷町	30,021				
		長久手町	35,137				
知多地域 (400)	知多地区 (400)	半田市	半田市	88,555	144,095	120	東海市
			東海市	81,714			
		大府市	大府市	62,381			
			知多市	65,517			
		知多郡	東浦町	36,873			
			阿久比町	19,743			
	常滑市	常滑市	40,841	110,774	100	常滑市	
		知多郡	南知多町				17,904
		美浜町	20,210				
		武豊町	31,819				
西三河地域 (800)	豊田加茂地区 (250)	豊田市	豊田市	325,121	366,279	250	豊田市
			西加茂郡	三好町			
	岡崎額田地区 (210)	岡崎市	岡崎市	278,686	306,101	210	岡崎市
			額田郡	幸田町			
	衣浦東部幡豆地区 (340)	碧南市	碧南市	53,850	242,402	160	刈谷市
			刈谷市	108,487			
			知立市	49,429			
			高浜市	30,636			
		安城市	安城市	129,148	129,148	90	安城市
			西尾市	79,377			
幡豆郡		一色町	19,089	126,173	90	西尾市	
		吉良町	17,453				
東三河地域 (800)	東三河山間地区 (70)	新城市	新城市	41,518	52,071	70	新城市
			北設楽郡	設楽町			
		東栄町	3,816				
		豊根村	1,329				
	蒲郡豊川地区 (270)	豊川市	豊川市	92,639	99,418	140	蒲郡市
			蒲郡市	64,993			
		宝飯郡	小坂井町	16,837			
			音羽町	6,834			
			御津町	10,754			
			豊橋地区 (460)	豊橋市			
田原市	52,148						
計			5,645,771	4,000			

単位：人

かいしゅうりつ
(5) 回収率

ずひょう かいしゅうりつ
図表3 回収率

種別	対象者数	転居・宛先不明	実対象者数	回収数	回収率
①外国人	4,000人	797人	3,203人	717人	22.4%
②日本人	4,000人	21人	3,979人	1,673人	42.0%

ずひょう がいこくじんけんみんこくせきべつかいしゅうりつ
図表4 外国人県民国籍別回収率

国籍	対象者数	転居・宛先不明	実対象者数	回収数	回収率
ブラジル	1,530人	518人	1,012人	196人	19.4%
中国	920人	109人	811人	211人	26.0%
韓国・朝鮮	860人	28人	832人	179人	21.5%
フィリピン	540人	107人	433人	92人	21.2%
ペルー	150人	35人	115人	25人	21.7%

おも しつもんこうもく
(6) 主な質問項目

がいこくじんけんみん
①外国人県民

- 性別・年齢
- 住所
- 国籍
- 現在の在留資格
- 日本での居住年数
- 今後、日本に住む予定
- 誰と一緒に住んでいるか
- 一緒に住んでいる家族等の人数
- 日本語能力
- 日本語を勉強しているか
- 日本語学習方法
- 日本語を学んでいない理由
- 日常生活で困ったこと
- 地域活動の参加
- 保険や年金制度の加入
- 保険年金制度に加入していない理由
- 現在の住まいの種類
- 住居で最も困ったこと
- 現在の仕事
- 失業した時期
- 仕事の採用形態
- 短期契約の人の契約期間
- 学齢期(6~15歳)の子の有無
- 子どもの就学
- 通わせている(通っていた)学校の種類
- 学校を選んだ理由
- 通わせていない理由
- 中学卒業後(15歳以上)の進路
- 就学前(0~5歳)の子の有無
- 就学前の子どもの預け先
- 日本人の行動や日本の社会システムで戸惑ったこと
- 地域生活の問題
- 県や市の制度の認知
- 県や市の制度を知った経路
- 行政の取組みで、充実してほしいこと
- 外国人も暮らしやすい地域づくり

② 日本人県民

- ・ 性別・年齢
- ・ 住所
- ・ 「多文化共生」の認知
- ・ 外国人が多いことをどう思うか
- ・ 日本人との間にトラブルが起きる理由
- ・ 外国人住民に期待すること
- ・ 外国人との共生のためにできること
- ・ 外国人を雇用している企業の責任
- ・ 学校で外国人の子供が増加すること
- ・ 外国人の子供の不就学に必要な対応
- ・ 県や市町村の取組み
- ・ 多文化共生についての意見

(7) 表記について

- 本報告書の中の図表の数字は、回答者数を母数にした比率を表しています。比率は小数点以下第2位で四捨五入しているため、比率の合計は100.0%にならない場合があります。
- 複数回答の図または表は(複数回答)と表示してあります。複数回答の比率の合計は100.0%を超えます。
- 図表の表側(左側の列)の性別、年齢別などの人数のうち、1人など少数の回答者の場合は表示していない場合があります。そのため表側の人数の合計は全体と異なる場合があります。
- 表中の比率で、最も多いものは[]で網掛け強調した表示で示しています。

2. 調査結果のまとめ

I 外国人県民

○ 家族

- ・ 一緒に住んでいる家族は、配偶者(6割)、子ども(5割)
- ・ 一緒に住んでいる家族の人数は、子ども、親それぞれ1~2人が多い

○ 日本語能力

- ・ 聞く・話すに比べて、読む・書くの方が不自由な人が多い
- ・ ブラジル人、フィリピン人、ペルー人では不自由な人が多い
- ・ 中国人の55%、フィリピン人の約7割は日本語を学んでいる

- 日本語学習の方法は、独学が4割強
- 日本語を学んでいない理由は、ブラジル人、ペルー人は時間がないこと、中国人、韓国朝鮮人、フィリピン人は日本語ができるから

日常生活

- 日常生活の困りごとは、通訳の不足、地域の情報、電車バスの情報がわからないなど
- 地域活動へは都合がつけば参加が3割、積極的に参加が2割、全く参加していないは2割弱
- 国民健康保険に約45%、職場の健康保険に3割が加入
- 加入しない理由は、金額的に負担できない、加入する必要はないなど
- 住まいは民間賃貸(35%)、公営賃貸(25%)、持ち家(25%)、寮など(1割)
- 住居の困りごとは、賃貸を断られる、礼金敷金・家賃が高いなど

仕事

- 現在の仕事は技能職(25%)、無職(2割)
- 失業中の人々の失業時期は半年以内(4割)、1年以内(4割)
- 採用形態は、正規社員・職員が3割弱、短期契約が3割
- 短期契約の人々の契約期間は3割強が6か月未満

子どもの教育・預け先

- 学齢期(6~15歳)の子どもがいるのは全体の3割弱
- 学齢期の子どもがいる人で、子どもを学校に通わせているのは8割
- 日本の公立学校へは約7割、ブラジル人学校等には1割が通学
- 学校を選んだ理由は、公立は近い、私立は教育方針、ブラジル人学校等は言葉が通じる
- 学校に通わせていない理由は、言葉が通じないなど
- 中学卒業後は6割以上が日本で進学予定
- 就学前の子どもがいるのは2割
- 就学前の子どもの預け先は保育園約35%、家族親戚など2割弱、幼稚園1割

たぶんかきょうせい
○多文化共生について

- 戸惑ったことは、日本人の外国人に対する態度、法律や社会制度が理解しにくいなど
- トラブルの原因は、習慣を理解していない、理解しようという気持ちがないなど
- 半数以上の方が健康診断、予防接種などを認知、外国語相談窓口は36%が認知
- 県や市の制度を知った経路は、家族や友人から聞いた(5割)、日本語の広報(約3割)など
- 行政の取組みへは、医療保健福祉(3割)、労働環境改善(3割弱)、日本語学習支援(25%)などが望まれる
- 暮らしやすい地域づくりのために、日本語学習や情報提供、差別や偏見をなくすことなどが望まれる

にほんじんけんみん
II 日本人県民

- 「多文化共生」を知っている人は3割、知らない人は7割
- 外国人が多いことを望ましくないと感じる人は約45%、望ましいと感じる人は約35%、その他、両面ある、しかたないなどの意見も
- 日本人とのトラブルの理由は、生活習慣の違いや相互理解、コミュニケーション不足
- 外国人住民に期待することは、生活ルールなどを守ることや地域住民との交流
- 外国人との共生のためにできることは、積極的に話しかけたり、コミュニケーションの手伝いをするなど
- 実際に外国人が働いている企業に責任を求める人が4割
- 8割の人は、学校で外国人の子供が増加することに対して肯定的、理由は子供が外国人に慣れたり、国際感覚を養えるため
- 子供の不就学に対しては、授業についていけるような日本語教育や、親への指導などが望まれる
- 県や市町村に望まれるのは、外国人に対する生活ルールなどの周知、多言語での情報提供、日本語学習、労働環境改善など